

四半期報告書

(第63期第1四半期)

阪和興業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 阪和興業株式会社

【英訳名】 HANWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 修 爾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京本社において行っております。)

【電話番号】 06(6206)3121

【事務連絡者氏名】 経理部長 美 馬 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地1丁目13番10号

【電話番号】 03(3544)2191

【事務連絡者氏名】 経理部長 美 馬 靖

【縦覧に供する場所】 阪和興業株式会社東京本社
(東京都中央区築地1丁目13番10号)
阪和興業株式会社名古屋支社
(名古屋市東区東桜1丁目13番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次 会計期間	第62期 前第1四半期連結 累計(会計)期間		第63期 当第1四半期連結 累計(会計)期間		第62期
	自 至	平成20年4月1日 平成20年6月30日	自 至	平成21年4月1日 平成21年6月30日	自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日
売上高 (百万円)		438,664		252,435	1,539,281
経常利益 (百万円)		11,227		1,974	15,007
四半期(当期)純利益 (百万円)		6,429		906	5,997
純資産額 (百万円)		107,173		100,545	94,912
総資産額 (百万円)		551,536		450,146	479,379
1株当たり純資産額 (円)		503.74		476.79	450.05
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		30.42		4.33	28.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		—		—	—
自己資本比率 (%)		19.3		22.1	19.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△25,235		32,514	△5,742
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△11,189		△822	△19,535
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		36,448		△36,104	46,591
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		14,248		30,952	35,046
従業員数 (名)		1,846		1,995	1,818

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、当グループに重要な異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年6月30日現在)

従業員数(名)	1,995 [408]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)から当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員数であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託社員及びアルバイト等を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年6月30日現在)

従業員数(名)	1,178 [139]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から関係会社等への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員数であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託社員及びアルバイト等を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

受注実績と販売実績との差異は僅少なため、受注実績の記載は省略しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比 増減率(%)
鉄 鋼	145,910	△38.6
金 属 原 料	19,692	△63.4
非 鉄 金 属	8,889	△53.0
食 品	17,683	△22.5
石 油 ・ 化 成 品	48,464	△47.2
そ の 他	11,795	△13.5
計	252,435	△42.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当第1四半期連結会計期間における当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、金融危機からの世界的な景気悪化に対する各国政府当局の金融政策や景気刺激策の効果により、前年第4四半期連結会計期間までの急落局面から底入れした局面に移りました。欧米の実体経済はまだ下げ止まりの域を出ておりませんが、中国では大規模な公共投資や消費奨励策が実需を底上げしております。また、中国での需要回復による先高感から、一部で商品価格の上昇も見られました。一方、国内経済におきましては、設備投資や建設需要は依然低調なもの、前年第4四半期連結会計期間での各製造業の積極的な在庫調整が奏功し、業界ごとに格差はあるものの、底打ちの兆しが見られるようになりました。

このような環境において、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前第1四半期連結会計期間が需要増加局面での市況急騰の状況であったことに対し、当第1四半期連結会計期間は市況、需要ともに低迷したことなどにより、前第1四半期連結会計期間比42.5%減の252,435百万円となりました。また利益面でも、販売収益の減少に加え、前第1四半期連結会計期間における在庫商品販売での、市況急騰による増益効果がなくなったことなどから、営業利益は前第1四半期連結会計期間比76.8%減の2,815百万円、経常利益は前第1四半期連結会計期間比82.4%減の1,974百万円、第1四半期純利益は前第1四半期連結会計期間比85.9%減の906百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鉄鋼事業

国内外の需要低迷と鉄鋼商品市況の下落などにより、売上高は前第1四半期連結会計期間比38.6%減の145,910百万円となりました。また、営業利益は販売収益の減少に加え、前第1四半期連結会計期間での鉄鋼市況高騰による在庫商品の販売益がなくなったため、前第1四半期連結会計期間比68.6%減の2,542百万円となりました。

② 金属原料事業

鉄鋼・ステンレスメーカーが生産・在庫調整のため原料の新規購入を手控えていたことや市況の下落などにより、売上高は前第1四半期連結会計期間比63.4%減の19,692百万円、営業利益は前第1四半期連結会計期間比74.8%減の649百万円となりました。

③ 非鉄金属事業

前第1四半期連結会計期間に比べ低い価格水準にあったことや自動車・建材分野などアルミや銅の需要業界の低迷などにより、売上高は前第1四半期連結会計期間比53.0%減の8,889百万円、営業利益は前第1四半期連結会計期間比60.9%減の186百万円となりました。

④ 食品事業

依然として需要が低調に推移し、価格も下げ基調にあったことなどにより、売上高は前第1四半期連結会計期間比22.5%減の17,683百万円、営業利益は前第1四半期連結会計期間比43.8%減の407百万円となりました。

⑤ 石油・化成品事業

前第1四半期連結会計期間より価格水準が大きく下がったことや景気低迷による燃料需要の減少などにより、売上高は前第1四半期連結会計期間比47.2%減の48,464百万円となり、営業損益は灯油在庫の価格変動リスクをヘッジしたデリバティブ取引の時価評価が当第1四半期連結会計期間末にかけての灯油価格上昇により評価損となったことなどから、405百万円の損失となりました。

⑥ その他の事業

主に住宅需要の低迷による木材製品の販売減少などにより、売上高は前第1四半期連結会計期間比13.5%減の11,795百万円となりましたが、営業利益はレジャー機械分野で大型プロジェクトの完工があったため、前第1四半期連結会計期間比9.3%増の858百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの業績については、当第1四半期連結会計期間における全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、4,094百万円(11.7%)減少し、30,952百万円となりました。

これは主に前連結会計年度末に金融環境の不透明感から厚めに調達した手元資金を、当第1四半期連結会計期間での運転資金需要の低下に伴い、一部返済したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による収入は、32,514百万円となりました(前第1四半期連結会計期間は25,235百万円の支出)。これは主に前第1四半期連結会計期間に比べ売上高が減少したことに伴い売上債権が減少に転じたことや、たな卸資産を圧縮したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による支出は822百万円となり、前第1四半期連結会計期間比10,367百万円(92.7%)の減少となりました。これは主に投資有価証券の取得に係る支出が減少したことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、31,691百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による支出は、36,104百万円となりました(前第1四半期連結会計期間は36,448百万円の収入)。これは主に売上高の減少に伴う運転資金需要の低下により短期借入金の返済を進めたことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を以下のように定めております。

① 基本方針の内容

当社は、独立系専門商社として鉄鋼をはじめ金属原料、非鉄金属、食品、石油・化成品、木材、機械など広範な商品を取扱い、国内はもとより海外にも数多くの子会社・関連会社を有し、グローバルな営業戦略を展開しております。従いまして、当社の経営には、広範な商品に対する幅広い知識と各業界に関する習熟した経験が必要であり、また、株主の皆様や従業員、取引先など当社のステークホルダーとの間に築かれた長年の関係に対する十分な理解を欠くことはできないと考えます。

当社は、平成19年5月に平成19年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定しました。この中期経営計画において掲げられた経営目標の達成に向け抽出した重点事業戦略を推進することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化が実現できるものと考えます。

当社としては、支配権の移動を伴う当社株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値の向上、株主共同の利益に資するものであれば、当該行為を否定するものではありません。しかしながら、最近を対象企業の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく大規模買付行為が進められることが少なくありません。このような場合は、結果として企業価値、ひいては株主共同の利益が毀損されることも否定できません。当社は、このような濫用的な当社株式の大規模買付行為に対し一定のルールを求め必要な対抗措置を講じることは、当社の企業価値の向上及び株主の皆様の共同利益に資することと考えております。

② 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の当社第60回定時株主総会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らして不適切な支配の防止のための取組みとして、「当社株式に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「旧対応方針」といいます。）を導入することについて株主の皆様のご承認をいただきました。

また、平成21年6月26日開催の当社第62回定時株主総会において、出席株主の議決権の過半数のご賛同により、旧対応方針の内容を一部改定した「当社株式に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「現対応方針」といいます。）を導入することについて株主の皆様のご承認をいただきました。

当社は、当社株式の大規模買付行為がなされる際には、大規模買付者から事前に、株主の皆様が大規模買付行為に応諾するか否かを適切に判断するに足る必要かつ十分な情報が提供されるべきであると考えております。そこで現対応方針におきまして、上記の情報提供に関する一定のルールを定めるとともに、ルールを遵守しない場合や当社の企業価値や株主共同の利益を毀損することが明らかであると当社取締役会が判断する場合には、一定の対抗措置を講じることがある旨を公表しております。また、大規模買付行為を評価・検討する際や、対抗措置を発動する際等には、当社取締役会は独立第三者により構成される特別委員会に諮問し、特別委員会の助言・勧告を最大限尊重することとしております。特別委員会は学識経験者、社外取締役、社外監査役の中から選任された3名以上の委員から構成され、これにより当社取締役会の行う判断の公正性、透明性が確保できるものと考えます。

現対応方針の詳細につきましては、当社ホームページに掲載のIRニュース「当社株式に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の一部改定及び継続について」をご覧ください。

③ 上記取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記②の取組みが上記①の当社の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えます。また、取締役会による恣意的な判断がなされることを防止するため、独立第三者により構成される特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する際等には特別委員会の助言・勧告を最大限尊重することにより、本対応方針に係る取締役会の恣意的な判断を排除する仕組みを確保しております。

また、当社は、本対応方針の有効期限を原則として3年以内としておりますので、平成24年開催の当社第65回定時株主総会において本対応方針の継続等を付議し、改めまして本対応方針に関する株主の皆様のご意見を総体的にご意思を確認することとしております。当該株主総会において出席株主の議決権の過半数のご賛同が得られなかった場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものいたします。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

世界レベルでの金融危機は足下では緩和傾向を見せておりますが、金利動向も含めたその先行きは依然不透明な状態にあります。また、実体経済面でも、中国では政府当局の経済政策による下支えが効果を見せているものの、米国を始めとする先進諸国の景気回復はまだ足取りが重く、景気低迷が長期化するようであれば、中国経済に依存した世界経済の回復も息切れし、再び悪化する可能性もあります。

また、日本経済につきましても、国内製造業の減産、在庫調整はほぼ終息に向かってはおりますが、現在の世界経済の状況下では早急な反転上昇を期待することは難しく、設備投資や建設需要などの内需が依然低調な中では、先行きについてまだ楽観視できる状況ではありません。

当社グループとしましては、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を採ることにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

(6) 資本の財源および資金の流動性に係る情報

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、売上高の低下に伴う売上債権の減少やたな卸資産の圧縮などにより、前連結会計年度末比6.1%減の450,146百万円となりました。

負債につきましては、運転資金需要の低下に伴う短期借入金の返済などにより、前連結会計年度末比9.1%減の349,601百万円となりました。そのうち、有利子負債につきましては、前連結会計年度末比15.5%減の181,309百万円となり、当第1四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.5倍となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比5.9%増の100,545百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の19.7%から22.1%になりました。

② 財務政策

当社グループは、運転資金及び投融資資金につきましては、銀行借入による調達を主としておりますが、安定的・機動的な流動性確保のため、資金調達ソースの多様化を図り、資本市場における社債並びにコマーシャル・ペーパー発行による調達も随時行っております。

銀行借入につきましては、運転資金の調達には、主に変動金利の長期借入金を利用することで安定的な資金を確保するとともに、日常の資金需要の変動については期限が1年以内の短期借入金により対応しております。なお、海外の各々の連結会社においては、現地通貨での借入を利用しております。また、設備投資などの長期資金については、海外分も含めて原則として日本において長期借入金により調達しております。当第1四半期連結会計期間末現在の短期借入金残高は30,509百万円であり、主な通貨は日本円であります。長期借入金残高は1年以内の返済予定額23,675百万円を含めて139,414百万円であります。

社債につきましては、主に運転資金の調達や借入金の返済を目的に利用しており、当第1四半期連結会計期間末現在の社債発行残高は、普通社債10,000百万円(平成19年8月発行 年限3年)であります。当社は市場環境や財政状態の変化に対応した機動的な社債発行を可能にするため、発行登録制度を利用しており、当第1四半期連結会計期間末現在の国内公募普通社債発行登録枠の未使用枠は、30,000百万円であります。

当社グループは「攻めの経営」を標榜する成長戦略をとっており、事業の拡大に必要な資金需要に対応した効率的な資金調達を図ると同時に、外部負債規模については、ネット負債倍率を指標とした管理を行うことにより、健全な財務バランスを追求していく方針であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、新たにハンワ・スチール・サービス(タイランド)CO.,LTD.を連結子会社に含めたことにより、以下の設備が当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備となっております。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ハンワ・スチール・サービス(タイランド)CO.,LTD.	本社 (チョンブリ、 タイ)	鉄鋼	鋼板加工 設備	672	209 (40,260)	758	1,640	121

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち、当第1四半期連結会計期間において、完了したものは次のとおりであります。

提出会社

名称 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	増加能力
苫小牧流通センター (北海道苫小牧市)	鉄鋼	保管設備	1,025	平成21年 5月	土地面積 18,867㎡ 延床面積 6,453㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当第1四半期連結会計期間において、当社グループに新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	211,663,200	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	211,663,200	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	—	211,663,200	—	45,651	—	—

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年6月29日付で三菱UFJ信託銀行株式会社ほか2社を共同保有者とする関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成21年6月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、実質所有状況の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,583	1.22
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,756	3.66
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	258	0.12
計	—	10,597	5.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成21年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,361,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,653,000	208,653	—
単元未満株式	普通株式 649,200	—	—
発行済株式総数	211,663,200	—	—
総株主の議決権	—	208,653	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式27,000株(議決権27個)が含まれております。

2 1単元の株式数は1,000株であります。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式141株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成21年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 阪和興業株式会社	大阪府中央区伏見町 四丁目3番9号	2,361,000	—	2,361,000	1.1
計	—	2,361,000	—	2,361,000	1.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	314	401	418
最低(円)	242	278	342

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,126	35,200
受取手形及び売掛金	208,698	233,282
たな卸資産	※1 83,616	※1 90,765
その他	25,002	27,085
貸倒引当金	△623	△781
流動資産合計	347,820	385,552
固定資産		
有形固定資産		
土地	28,176	27,966
その他(純額)	※2 19,777	※2 18,440
有形固定資産合計	47,953	46,407
無形固定資産		
	797	733
投資その他の資産		
投資有価証券	35,475	28,022
その他	21,577	21,849
貸倒引当金	△3,476	△3,186
投資その他の資産合計	53,576	46,686
固定資産合計	102,326	93,826
資産合計	450,146	479,379

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,196	130,720
短期借入金	54,184	89,362
コマーシャル・ペーパー	1,000	—
未払法人税等	1,214	189
賞与引当金	912	1,789
その他	35,175	30,426
流動負債合計	214,682	252,487
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	115,739	115,150
退職給付引当金	28	25
その他	9,150	6,802
固定負債合計	134,918	131,978
負債合計	349,601	384,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	54,884	54,650
自己株式	△756	△755
株主資本合計	99,783	99,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,056	△3,213
繰延ヘッジ損益	△52	△248
土地再評価差額金	△180	△180
為替換算調整勘定	△1,814	△1,710
評価・換算差額等合計	9	△5,353
少数株主持分	752	715
純資産合計	100,545	94,912
負債純資産合計	450,146	479,379

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	438,664	252,435
売上原価	419,101	242,527
売上総利益	19,562	9,907
販売費及び一般管理費	※1 7,445	※1 7,091
営業利益	12,117	2,815
営業外収益		
受取利息	274	133
受取配当金	475	273
その他	142	204
営業外収益合計	892	610
営業外費用		
支払利息	1,174	913
その他	608	539
営業外費用合計	1,783	1,452
経常利益	11,227	1,974
税金等調整前四半期純利益	11,227	1,974
法人税等	※2 4,823	※2 1,084
少数株主損失(△)	△25	△16
四半期純利益	6,429	906

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,227	1,974
減価償却費	527	622
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66	143
受取利息及び受取配当金	△749	△406
支払利息	1,174	913
売上債権の増減額(△は増加)	△48,690	20,219
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,044	12,251
仕入債務の増減額(△は減少)	22,669	△8,700
預り金の増減額(△は減少)	—	3,703
その他	1,644	2,175
小計	△20,176	32,896
利息及び配当金の受取額	707	419
利息の支払額	△882	△783
法人税等の支払額	△4,883	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,235	32,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△212	△162
定期預金の払戻による収入	—	143
有形固定資産の取得による支出	△914	△786
有形固定資産の売却による収入	308	26
投資有価証券の取得による支出	△12,767	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,060	157
短期貸付金の純増減額(△は増加)	96	△149
長期貸付けによる支出	△10	△3
長期貸付金の回収による収入	28	20
その他	221	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,189	△822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	27,430	△36,661
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	13,000	1,000
長期借入れによる収入	—	562
長期借入金の返済による支出	△3,012	—
配当金の支払額	△959	△976
その他	△9	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,448	△36,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69	△4,236
現金及び現金同等物の期首残高	14,178	35,046
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	142
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,248	※1 30,952

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更
(1)	連結の範囲の変更 阪和泰国(株)及びハンワ・スチール・サービス(タイランド)CO.,LTD.については、連結財務諸表に与える影響が重要になったため、当第1四半期連結会計期間から連結子会社に含めております。
(2)	変更後の連結子会社の数 14社
2	会計処理基準に関する事項の変更
	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の当該金額は△770百万円であります。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	たな卸資産の内訳	※1	たな卸資産の内訳
	商品及び製品 74,897百万円		商品及び製品 85,510百万円
	仕掛品 1,741		仕掛品 1,407
	原材料及び貯蔵品 6,977		原材料及び貯蔵品 3,846
	計 83,616		計 90,765
※2	有形固定資産の減価償却累計額 19,675百万円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 18,908百万円
3	保証債務	3	保証債務
	連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を行っております。 (関係会社)		連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を行っております。 (関係会社)
	阪和鋼板加工(東莞)有限公司 2,458百万円		阪和鋼板加工(東莞)有限公司 2,514百万円
	阪和新加坡(私人)有限公司 310		ハンワ・スチール・サービス (タイランド)CO.,LTD. 2,031
	その他6社 199		その他8社 347
	計 2,967		計 4,893
4	受取手形割引高 5,587百万円	4	受取手形割引高 4,227百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
従業員給料 2,364百万円	従業員給料 2,433百万円
賞与引当金繰入額 1,155	賞与引当金繰入額 879
貸倒引当金繰入額 102	貸倒引当金繰入額 143
※2 税金費用については、税金等調整前四半期純利益に年間見積実効税率を乗じて計算する四半期特有の会計処理を適用しておりますので、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括し、「法人税等」として表示しております。	※2 税金費用については、四半期特有の会計処理を適用しておりますので、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括し、「法人税等」として表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,473百万円	現金及び預金勘定 31,126百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 225	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 173
現金及び現金同等物 14,248	現金及び現金同等物 30,952

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	211,663,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	2,361,141

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,255	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	26,827	29,617	2,789	27,021	21,514	△5,506
計	26,827	29,617	2,789	27,021	21,514	△5,506

(注) 四半期決算末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。
なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨及び商品であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引						
	売建						
	米ドル	14,165	14,163	1	25,143	26,149	△1,006
	その他の通貨	13,774	14,113	△339	12,033	11,426	607
	買建						
	米ドル	8,861	8,874	13	4,022	4,099	76
	その他の通貨	5,282	5,199	△83	2,369	2,333	△36
	スワップ取引						
受取円・支払 米ドル	10,743	169	169	10,547	636	636	
	計	—	—	△239	—	—	277
商品	先渡取引						
	石油製品						
	売建	6,635	7,117	△482	3,839	4,258	△419
	買建	4,193	4,243	50	3,403	3,279	△124
	非鉄地金						
	売建	4,224	4,418	△194	4,019	4,010	8
	買建	1,989	2,011	21	1,793	1,938	145
	スワップ取引						
	石油製品						
	受取固定・ 支払変動	2,506	△541	△541	5,949	548	548
受取変動・ 支払固定	1,878	357	357	5,318	147	147	
	計	—	—	△788	—	—	305

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………取引金融機関から提示された価格によっております。

スワップ取引……………取引金融機関等から提示された価格によっております。

先渡取引……………取引所会員等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	237,808	53,759	18,923	22,825	91,716	13,631	438,664	—	438,664
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	237,808	53,759	18,923	22,825	91,716	13,631	438,664	(—)	438,664
営業利益	8,103	2,580	476	724	873	785	13,545	(1,427)	12,117

(注) 1 事業の区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 鉄鋼 …………… 条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑
- (2) 金属原料 …………… ニッケル、クロム、合金鉄、太陽電池原材料
- (3) 非鉄金属 …………… アルミニウム、銅、亜鉛
- (4) 食品 …………… 水産物、畜産物
- (5) 石油・化成品 …………… 石油製品、工業薬品、化成品、セメント
- (6) その他 …………… 木材、機械、アミューズメント施設の運営

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	145,910	19,692	8,889	17,683	48,464	11,795	252,435	—	252,435
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	145,910	19,692	8,889	17,683	48,464	11,795	252,435	(—)	252,435
営業利益 又は営業損失(△)	2,542	649	186	407	△405	858	4,239	(1,423)	2,815

(注) 1 事業の区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 鉄鋼 …………… 条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑
- (2) 金属原料 …………… ニッケル、クロム、合金鉄、太陽電池原材料
- (3) 非鉄金属 …………… アルミニウム、銅、亜鉛
- (4) 食品 …………… 水産物、畜産物
- (5) 石油・化成品 …………… 石油製品、工業薬品、化成品、セメント
- (6) その他 …………… 木材、機械、アミューズメント施設の運営

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	91,874	13,011	104,886
II 連結売上高(百万円)	—	—	438,664
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.9	3.0	23.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国・韓国・シンガポール・タイ

(2) その他の地域……アメリカ・ドイツ

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	54,955	6,160	61,116
II 連結売上高(百万円)	—	—	252,435
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.8	2.4	24.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国・韓国・シンガポール・タイ

(2) その他の地域……アメリカ・ドイツ

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	476円79銭	1株当たり純資産額	450円05銭

2 1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	30円42銭	1株当たり四半期純利益金額	4円33銭
1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	6,429百万円	四半期連結損益計算書上の四半期純利益	906百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純利益	6,429	普通株式に係る四半期純利益	906
普通株式の期中平均株式数	211,338千株	普通株式の期中平均株式数	209,303千株
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【会社名】	阪和興業株式会社
【英訳名】	HANWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北 修 爾
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目3番9号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京 本社において行っております。)
【縦覧に供する場所】	阪和興業株式会社東京本社 (東京都中央区築地1丁目13番10号) 阪和興業株式会社名古屋支社 (名古屋市東区東桜1丁目13番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 北 修爾は、当社の第63期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

